

## 時代の潮流と課題（専門委員会議での検討状況）

### 1 人口減少社会

長期的な出生率の低下により、我が国の総人口は平成 17 年に初めて減少に転じ、人口減少社会が到来した。

平均寿命の伸長により高齢化が進行し、人口に占める 65 歳以上の割合は平成 22 年には 23.0%となった。

長野県の人口は、平成 13 年の 222 万人をピークに全国に先んじて減少しており、高齢者の割合は平成 20 年以降 25%を上回り、全国平均より高い水準となっている。

#### （1）地域を支える担い手の減少

- ・ 生産年齢人口の減少は、労働力や消費の減少をもたらし、地域経済を停滞させる一因となっている。
- ・ 農林業では後継者不足による従事者の減少・高齢化が進んでおり、耕作放棄地や手入れの行き届かない森林の増加による自然災害や野生鳥獣被害が発生している。
- ・ 過疎地域などの条件不利地域を中心に、水路などを守る共同作業や地域に伝わる伝統文化の継承などの地域コミュニティの機能が低下しているほか、路線バスなどの公共交通の維持が困難になるとともに、中心市街地では空き店舗が発生するなどの空洞化が進んでいる。
- ・ 子育て中の女性や定年を迎えても地域を支える意欲のある高齢者の活躍が期待されるとともに、子ども一人ひとりを次世代を担う人材として社会全体で育てる教育、二地域居住や農山村交流などの人の交流の重要性が高まっている。

#### （2）高齢者の増加

- ・ 全国よりも高齢化が早く進んでいる長野県においては、高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きと暮らしていけるよう、医療と介護が連携した地域包括ケアシステムづくりや、ユニバーサルデザインに配慮した街づくりが進められている。
- ・ 高齢者の知識や技能を次の世代に継承する取組や生涯を通じた学習機会の提供など、高齢者が生きがいを持ち、その能力を最大限に発揮できる地域づくりが重要になっている。

- ・ 高齢者の増加による年金、医療、介護などの社会保障費の増加や制度の担い手である現役世代の減少などに伴い、将来の社会保障制度の持続可能性に懸念が生じており、制度の再構築が喫緊の課題となっている。

## 2 成熟した経済

我が国の経済は、高度経済成長期、安定成長期を経て、現在の成熟期を迎えている。

平成 20 年秋のリーマンショックを契機とした世界同時不況、平成 23 年 3 月の東日本大震災と景気を下押しする要因が相次いで発生した。

現在は米国経済の減速懸念や欧州の財政問題などを背景とした歴史的な円高に直面しており、産業の空洞化など我が国経済の先行きは一層不透明となっている。

長野県産業をけん引する製造業は、外需への依存の強い加工組立型産業の集積を特色としていることから、県外の経済動向の影響を受けやすく、県内企業の将来を見通すことが難しい状況にある。

### (1) グローバル化の進展

- ・ 世界経済は、交通や情報通信技術の発達により人・モノ・カネや情報が移動するグローバル化が進展しており、各国経済の相互依存が深まるとともに国際間の競争が激化している。
- ・ 中国をはじめとするアジア新興国は目覚ましい成長を遂げており、長野県もこれらの新興国に市場を拡大しながら、その活力を取り込んでいくことが重要となっている。
- ・ F T A や T P P など貿易自由化の動きが活発化しており、今後我が国の産業に大きな変化をもたらす可能性が指摘されている。
- ・ 近年外国人観光客が増加傾向にあるため、国際競争力のある魅力あふれる観光地づくりを広域的な視点で進めるなどインバウンドの重要性が高まっている。

### (2) 経済の低成長

- ・ バブル崩壊以降、それまでの成長と比較して低い経済成長が続いている。その背景には経済の成熟化に加え、デフレーションや国と地方の財政悪化といったバブル崩壊の負の遺産の存在が指摘されている。

- ・ 長野県の産業が成長を維持するためには、情報通信技術の活用による発信力の強化や技術革新による生産性の向上が必要となっている。
- ・ 長野県の産業がこれまでに蓄積した独自で優位性のある技術の集積を生かした健康・医療や環境・エネルギーなど成長が期待される新たな分野の開拓、地域資源を活用した地域の魅力の向上や特色ある商品・サービスの開発が重要となっている。

### (3) 雇用環境の変化

- ・ 終身雇用や年功序列型賃金を特徴とする我が国独特の雇用形態は、バブル崩壊後の厳しい経済環境下で変化し、派遣社員やパートタイム労働者などの非正規雇用者が増加した。
- ・ リーマンショックを契機とした世界同時不況時には、非正規雇用者を中心に大量の離職者が発生し、現在まで完全失業率が5%前後で推移し、長期失業者も増加するなど、深刻な雇用環境が続いている。
- ・ 若者を取り巻く厳しい就職環境や一生懸命働いても収入が低いワーキングプアの増加などが顕在化している。
- ・ 就業と生活に関する支援を併せて行うパーソナルサポートサービスの恒久化や、求職者支援制度などの雇用のセーフティネットの強化、新卒者の就職支援やキャリア教育の充実などにより若者と職業を結び付ける取組が重要となっている。

## 3 自然との関わりの再認識

我が国では、豊かな自然から多様な恵みを享受できる一方、古来から地震、風水害など様々な自然災害の被害を被ってきた。

東日本大震災が従来のはるかに超えた未曾有の被害をもたらしたことにより、改めて自然の厳しさが認識された。

大規模災害が行政機能の限界を顕在化させる中で、被災地における家族や地域コミュニティによる支え合い、被災地外からの救援活動やボランティアなど、人と人、あるいは地域と地域を結び付ける「絆」の重要性が再認識された。

人間の経済活動に伴って排出された温室効果ガスの増大による地球温暖化が進んでいることに加え、東日本大震災による電力不足への懸念などから、人々の自然環境やエネルギーへの関心が高まっている。

### ( 1 ) 防ぎきれない自然災害

- ・ 治水、治山・砂防施設などの整備が進むにつれ、頻繁に発生する小規模な災害への抑止力は向上してきたが、東日本大震災のような忘れた頃に起こる大規模災害は抑止しきれない。
- ・ 大規模災害においては、被害の内容が多様化・複雑化するため、人命や物理的な被害の防止に主眼が置かれていたこれまでの防災対策に加え、被災後の人々の生活の保障を含めた減災のための対策を考えておく必要がある。
- ・ 東海地震や内陸型地震の発生リスクが指摘されている長野県においても、災害を軽減するだけでなく、行政機能や社会・経済機能の継続など、災害が発生しても人々がその地で安心して暮らしていけるような地域づくりが求められている。

### ( 2 ) 自然を大切にする意識

- ・ 日本では、最近の 100 年間で平均気温が 1.1 上昇し、大雨の発生頻度も増加するなど、気候変動の影響が身近なところで生じている。このような変動をもたらす一因として地球温暖化の影響が指摘されており、低炭素社会の構築が必要となっている。
- ・ 福島県で発生した原子力発電所の事故は、自然エネルギーの利用拡大や省エネルギーへの関心をこれまでになく高めている。
- ・ 希少野生動植物の保護活動による生物多様性の確保、社会全体での廃棄物削減による循環型社会の形成などを通じて、持続可能な社会の構築が必要となっている。